

クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会 (第1回) 議事要旨

1 日時 平成21年5月12日(火) 10:00~12:00

2 場所 中央合同庁舎第2号館 総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

(1) 構成員(五十音順、敬称略)

有馬 啓修(阿部構成員代理)、伊勢 幸一、井出 浩三、江崎 浩、榎本 洋一、梶浦 敏範、後藤 滋樹、荒牧 伸一(佐久間構成員代理)、佐々倉 秀一、椎野 孝雄、菅 雅道、年清 昭彦、平野 高志、藤田 一夫、別所 直哉、前田 洋子、三膳 孝通

(2) 総務省

桜井 総合通信基盤局長、武内 電気通信事業部長、安藤 総合通信基盤局総務課長、淵江 事業政策課長、田原 電気通信技術システム課長、安藤 情報流通振興課長、高村 事業政策課課長補佐、西浦 情報流通振興課課長補佐

4 議事内容

(1) 現状と課題について

(2) 今後の検討の進め方について

(3) その他

5 議事要旨

【開催要綱について】

- 事務局提案の資料1-1「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会」について、了承。

【座長の選任及び座長代理の指名について】

- 後藤構成員を座長に選任。また、後藤座長より江崎構成員を座長代理に指名。

【事務局説明】

- 事務局より資料1-2「検討の背景」について説明

【構成員プレゼンテーション】

- 佐々倉構成員より資料1-3「NTTコムofデータセンター事業について」を説明。
- 藤田構成員より資料1-4「クラウドコンピューティングに関して」説明。

主な発言は以下の通り。

○ 構成員

クラウドが複数ある中で、クラウド間のデータの相互乗り入れが重要になってくるだろう。霞が関クラウドにしてもある事業者が単独で構築することはないだろうし、技術面で齟齬をきたさないことが重要となってくる。

○ 構成員

トラヒックから見た通信コストと権利義務関係という2つの軸が出てきているが、その他

にインターネットとイントラネットの関係という軸があると思う。インターネットにはトラフィックと権利義務関係の双方から見た課題があるものの、イントラネットは純粋にトラフィックから見た通信コストの問題のみであるため、企業が電力や立地条件といったコストにリスクを含めた上で、最適コストとなる箇所に企業内のシステム環境設置を設置するのは必然である。これら3つの課題から議論することになるのではないか。

○ 構成員

日本にコンテンツを集め、日本発のトラフィックを増加させるために、コンテンツをどう育てるか、どうすれば日本の企業が国内データセンターにデータを置くのか調査・検討する必要がある。このためには、国内外の企業に、日本のデータセンターは海外と比較して、無停電源装置（UPS）等の電源面でメリットがあることなどを示す必要がある。

また、データセンターからクラウドになったことで、単一のデータセンターか、企業クラウドか、一般クラウドか、企業の意向について調査する必要があるのではないか。

○ 構成員

通信事業者と利用者との視点という形で議論されてきたが、コンテンツやサービスを提供される側の事業者の視点が必要ではないか。サービスを提供する場合、以前はサーバやインフラ等を自前で調達するのが一般的であったが、クラウド時代となれば、ネットワーク、アプリケーション、サーバ、ストレージまで借りてこられるというのが一般的なモデルとなる。

そして、以前であれば自分で所有している物についてのリスクは把握していたが、クラウド時代では、そのリスクはクラウドサービス提供者に担保してもらうことが前提となっているが、これが見える形にはなっていないことを理解してもらうことが必要。

○ 構成員

日本にコンテンツを集めるのは正しいか考える必要がある。本日のNTTコミュニケーションズのプレゼンテーションのように、国を越えたディザスタ・リカバリ（DR）を用いて事業継続計画（BCP）を作っている説明があったが、こういったグローバルな視点はとても重要になってくるだろう。

また、国際セキュリティとしてのインフラのデザインを考えたとき、どこの設備が危機的な状態になっているのか考えておかなければならない。

○ 構成員

かつての広告市場を考えたとき、日本に広告を出すためには日本の広告会社に支払いをしていたが、今は検索連動型広告を通じて、意識しないままアメリカの会社に支払いをしている。そのため、現在、「見えない輸入」が増えている。長期的に考えた時に、データのあり方は財貨の移動に影響を与える可能性があるというのが私の問題意識の出発点である。

トラフィックも重要だが、データのやり取りで財貨の移動がどのようになっていくのかという観点から、日本の会社がデータコントロールを得ることが重要なのではないか。

○ 構成員

サーバを置く事業者は自身のサーバが差別化されることを望んでいる一方で、サーバを意識しないエンドユーザがいる時代でもあり、事業者に対してこちらが場所の差別化の要素を出していけるかが課題であろう。

○ 構成員

国内にデータセンターを設置するために何をすべきか考えると、国内データセンターがエンドユーザまたはコンテンツ事業者のどちらにどういう価値が示せるかを検討し、それを政策としてフォローできるかを考える必要がある。

例えば、日本の広告会社が日本のサーバのみに広告料を支払うこととなった場合には構造が変わるのではないだろうか。

○ 構成員

日本のユーザ向けのサービスもしくはコンテンツは日本のデータセンターから発信し、さ

らに海外にも発信するためには、とりもなおさずコンテンツが重要である。

かつて、サーバの分散設置の運用コストよりもネットワークコストの方が安い時代には、日本からコンテンツを発信していたが、現在では、コンテンツに対する様々な規制のために、海外のサーバを使わざるを得なくなっている。

インフラやネットワーク環境と同時に、その上でサービスを行うコンテンツに対する制約も検討した方が良いのではないか。

○ 構成員

画像の検索サービスサイトを立ち上げているが、米国にサーバを置いている。クローリングという画像を集める行為が日本の著作権法に抵触するためである。

このようなルールの問題を除けば、後はコストだけの問題であり、クラウド時代になれば、例えば安い仁川や釜山にコンテナを持っていかれてしまう港湾のような状態になるだろう。

○ 事務局

本検討会は、インターネット政策懇談会の報告書をもとに設置された関係上、軸足が一般のユーザに向けたスタートとなったが、データセンターの様々な問題があるので、幅広く問題点・論点をご指摘いただきたい。

【作業部会の設置について】

- 事務局より、資料1-5「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会」に基づき作業部会の設置を提案。構成員の了承により座長が開催要綱に基づき作業部会を設置。

6 今後の予定

次回会合は7月中旬もしくは下旬頃を予定し、詳細については追って事務局より連絡することとした。

また、作業部会の開催についても同様に事務局より連絡することとした。

以 上